

## 府立病院機構 経営改善強化支援事業 に係る企画提案公募要領

大阪府では、コロナ禍を経た受療動向の変化をはじめ、医療提供に係る外部環境が大きく変化する中、府立病院機構が、持続的な経営をできるよう、経営改善の取組を支援するため、「府立病院機構 経営改善強化支援事業」を実施します。

この業務については、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に実施するため、企画提案公募により受託事業者を募集します。

本事業は、「令和7年度大阪府予算」の成立を前提に事業化される停止条件付き事業です。予算が成立しない場合には、提案を公募したことに留まり、いかなる効力も発生しません。

### 1 事業名（又は業務名）

府立病院機構 経営改善強化支援事業

#### (1) 事業（又は業務）の趣旨・目的

地方独立行政法人大阪府立病院機構（以下、「機構」という。）は、救急医療や高度医療など大阪府の政策医療を担っているが、コロナ禍以降の受療動向の変化などの影響により、令和5年度決算において約60億円の当期純損失を計上するなど、その経営状況は急激に悪化している。

機構における緊急的な取組により病床利用率等は改善傾向にあるものの、今後も物価上昇や人件費増額が見込まれるなど、機構の経営環境は依然として厳しく、患者の確保や経費削減に加えて、将来的な人口動態なども含めた視点から、抜本的な構造改革にも着手する必要がある。

そのため、今後も機構の各病院が、その特性に応じた高度専門医療を提供できるよう、病院毎に収益構造や課題抽出等の現状分析を行った上で、持続可能な経営のための経営改善計画の立案とその実現に向けた伴走支援を委託する。

#### (2) 事業（又は業務）概要

別紙「仕様書」のとおり。

#### (3) 委託上限額

198,000,000円（税込）

### 2 スケジュール

|           |          |
|-----------|----------|
| 令和7年2月18日 | 公募開始     |
| 令和7年2月27日 | 説明会開催    |
| 令和7年3月5日  | 質問受付締切   |
| 令和7年3月19日 | 提案書類提出締切 |

|           |       |
|-----------|-------|
| 令和7年3月31日 | 選定委員会 |
| 令和7年4月上旬  | 契約締結  |
| 令和7年4月上旬  | 事業開始  |
| 令和8年3月31日 | 事業終了  |

### 3 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

なお、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。（※（6）は共同企業体の代表構成員が有していればよい。）

（1）次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であつて契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ 営業の許可を受けていない未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

ク 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

（2）民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

（3）府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。

（4）府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

（5）消費税及び地方消費税を完納していること。

- (6) 令和2年1月1日からこの公示の日までの間に、400床以上を有する公的医療機関等において、伴走支援による経営改善業務（計画策定のみは不可）について誠実に履行を完了した実績を有すること。

※伴走支援による経営改善業務：専任のコンサルタントが病院に滞在し、院内関係者との調整を進めながら、経営改善に向けた計画立案・実行支援・進捗管理・効果測定等を助言・実践すること。

※公的医療機関等：ここでは以下の国、公的医療機関、社会保険関係団体が開設する医療機関をさします。

国（厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構、その他（国の機関））、公的医療機関（都道府県、市町村、地方独立行政法人、日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会）、社会保険関係団体（健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合）

- (7) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。

- (8) 次のアからウのいずれにも該当しない者であること。

ア 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第61号。以下「暴力団排除措置規則」という。）第3条第1項に規定する入札参加除外者（以下「入札参加除外者」という。）

イ 暴力団排除措置規則第9条第1項に規定する誓約書違反者（以下「誓約書違反者」という。）

ウ 暴力団排除措置規則第3条第1項各号のいずれかに該当すると認められる者

- (9) 府を当事者の一方とする契約（府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価の支払をすべきものに限る。以下同じ。）に関し、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第2条第4項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。）を行ったことにより損害賠償の請求を受けている者でないこと。

#### 4 応募の手続き

本事業の提案に参加を希望する者の受付手続等は、以下のとおりです。

「3 公募参加資格」を確認の上、必要な書類を受付期間内に提出してください。

- (1) 公募要領の配布及び応募書類の受付

ア 配布方法

大阪府健康医療部保健医療室保健医療企画課ホームページ

([https://www.pref.osaka.lg.jp/o100020/byouinkei/ki\\_cow/koubo.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/o100020/byouinkei/ki_cow/koubo.html))

からダウンロードできます。（郵送・窓口による配布は行いません。）

イ 受付場所

大阪府健康医療部保健医療室保健医療企画課病院事業グループ

住 所：大阪府中央区大手前2丁目1番22号 大阪府庁本館6階

電話番号：06-6944-6198

ウ 受付期間

令和7年2月18日（火）から 令和7年3月19日（水）正午まで  
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後5時まで）

エ 提出方法

書類は「イ 受付場所」に持参してください。（令和7年3月19日正午必着）  
なお、持参前に電話連絡をお願いいたします。  
（郵送・電子メールによる提出は不可）

オ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とします。

(2) 応募書類

ア 応募申込書（様式1）

イ 企画提案書（様式2）及びプレゼンテーション審査で使用する資料

※プレゼンテーション審査で使用する資料は20スライド以内として下さい

ウ 応募金額提案書（様式3）

エ 事業実績申告書（様式4）

3 公募参加資格（6）の実績を記載し、その内容を示す書類（契約書、仕様書）を添付すること。

オ 共同企業体で参加の場合

① 共同企業体届出書（様式5）

② 共同企業体協定書（写し）（様式6）

③ 委任状（様式7）

④ 使用印鑑届（様式8）

カ 誓約書（参加資格関係）（様式9）

キ 定款又は寄付行為の写し（原本証明してください。）

ク ① 法人登記簿謄本

- ・ 法人の場合に提出してください。
- ・ 発行日から3カ月以内のもの

② 本籍地の市区町村が発行する身分証明書

- ・ 個人の場合に提出してください。
- ・ 発行日から3カ月以内のもの
- ・ 準禁治産者、破産者でないことが分かるもの

③ 法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明

- ・ 個人の場合に提出してください。
- ・ 発行日から3カ月以内のもの
- ・ 「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明

ケ 納税証明書（各1部）（未納がないことの証明：発行日から3カ月以内のもの）

① 大阪府の府税事務所が発行する府税（全税目）の納税証明書

- ・ 大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代え

ます。

②税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

コ 財務諸表の写し（最近3カ年のもの、半期決算の場合は6期分）

①貸借対照表

②損益計算書

③株主資本等変動計算書

サ 障害者雇用状況報告書の写し

- ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主（常時雇用労働者数が43.5人以上）に義務化されている「障害者雇用状況報告書（様式第6号）」の写し
- ・本店所在地管轄の公共職業安定所に提出済で受付印のあるもの（インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要ですが、到達を確認できる書類を併せて提出して下さい。）
- ・報告義務のある方のみ提出してください。

(3) 応募書類

① 正本1部

- ・(2)に記載する書類全てを提出してください。
- ・共同企業体での参加の場合、カ～サについては、全ての構成員分の提出をお願いします。

② 副本10部

- ・(2)に記載する書類のうち、イ～エの書類を提出してください。
- ・書面審査に用いるため、記名・押印をしないでください。法人名等が印刷された用紙等を使う場合、マスキングの処理を行ってください。

③ 正本の電子媒体

- ・応募書類は電子媒体（CD-R等）での提出もお願いします。
- ・電子媒体（CD-R等）については、加工不可能な状態(PDF)で納品すること。

(4) 応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず、返却しませんのでご了解ください。

なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。

(5) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがあります。

(6) その他

ア 応募は1者1提案とします（共同企業体構成員として参加する場合を含む）。

イ 応募書類の提出に際しては、正本、副本それぞれ1セットずつA4ファイルに綴って提出してください。副本は選定委員会の説明資料となります。審査を公正に実施するため、提案事業者名を特定できる内容や個人情報等は黒塗りや削除の上提出してください。

ウ 表紙及び背表紙には提案事業タイトルと提案団体名を記入してください。

<記入例>「府立病院機構 経営改善強化支援事業」提案書

株式会社〇〇（法人名）

エ 書類提出後の差し替えは認めません（大阪府が補正等を求める場合を除く）。

オ 提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとします。

## 5 説明会

### (1) 開催日時

令和7年2月27日(木) 午後2時から4時まで

### (2) 開催場所

Teams の Web 会議機能を使ったオンライン説明会

### (3) 申込方法

- ・参加希望者は、電子メール(メールアドレス：[iryokikaku-g11@gbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:iryokikaku-g11@gbox.pref.osaka.lg.jp))でお申込みください。
- ・「件名」に「【説明会申込み：「府立病院機構経営改善強化支援事業」〈事業者名〉】」と明記してください。
- ・メール本文に、法人名、参加者職氏名、連絡先を記入してください。
- ・電子メール送信後、必ず電話連絡(06-6944-6198)をお願いいたします。  
(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後5時まで)  
※電子メール以外(口頭、電話等)によるお申込みは受け付けません。  
※応募にあたって、説明会への参加は必須ではありません。  
※Teams のアカウント名は、会社名及び個人情報を用いた名称はお控えください。

### (4) 説明会への申込期限

令和7年2月25日(火) 午後5時まで

## 6 質問の受付

### (1) 受付期間

公募開始日から令和7年3月5日(水) 午後5時まで

### (2) 提出方法

電子メール(アドレス：[iryokikaku-g11@gbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:iryokikaku-g11@gbox.pref.osaka.lg.jp))で受け付けます。

ア 電子メール送信後、必ず電話連絡(06-6944-6198)をお願いいたします。

(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後5時まで)

イ 質問への回答は保健医療企画課ホームページ

([https://www.pref.osaka.lg.jp/o100020/byouinkei/ki\\_cow/koubo.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/o100020/byouinkei/ki_cow/koubo.html))に掲示し、

個別には回答しません。

## 7 審査の方法

### (1) 審査方法

ア (2)の審査基準に基づき、外部委員で構成する選定委員会による審査を行い、最優秀提案者(及び次点者)を決定します。ただし、最高点の者が複数者いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案事業者とします。

イ 審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査により実施します。プレゼンテーション時間は提案者あたり20分間とします。プレゼンテーションでは、提案内容のアピールポイント

を端的に説明してください。

- ウ プレゼンテーションで、パワーポイントを使用する場合、大阪府にて用意するモニタを使用することが可能です。ただし、それ以外に必要な機材（パソコン・ケーブル等）は応募提案者で用意してください。なお、持ち込みのパソコンとモニタの接続方法は、HDMIケーブルによる接続のみとします
- エ 「最優秀提案者の評価点が、審査の結果、100点満点中60点以下の場合は採択しません。」  
なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けません。
- オ 最優秀提案者は特別の理由がないかぎり、契約交渉の相手方に決定します。
- カ 提案者数が4者を上回る場合、事前に書類審査を実施し、上位3者を対象にプレゼンテーション審査を行うことがあります。

## (2) 審査基準

| 審査項目     | 審査内容  |  | 配点   |
|----------|---|--|------|
| 提案内容の妥当性 | (1) 現状分析の視点   | 病院の経営状況を把握するにあたり、法人の内部環境（例. 収支構造・財務基盤、投資規模、組織・人員体制等）のみならず、外部環境（例. 競合病院・他府県の類似病院・患者の受療動向等）も含めた多角的な視点から、将来を見据えた分析提案がなされているか。 | 20点  |
|          | (2) 経営改善計画における取組  | 経営改善計画における取組事項については、優先的に取り組む内容を示されており、他病院の類似事例や独自の知見・ノウハウも生かした具体的かつ実現可能性のある計画提案となっているか。                                    | 25点  |
|          | (3) 伴走支援  | 伴走支援による経営改善を実施するにあたり、具体的な支援内容やスケジュールが示されているか。また、伴走支援にあたり、提案者の実績から想定される課題と、その解決手法について提示されているか。                              | 25点  |
| 事業の実施体制  | 計画策定や伴走支援の実施にあたって、どのような体制（従事する職員数、組織体制、職員の職階・従事経歴等）により実施していくのか。                 |  | 20点  |
| 府施策への協力  | 常用雇用労働者40人以上の場合、法定雇用障がい者数を超える障がい者を雇用しているか。または、常用雇用労働者40人未満の場合、1人以上障がい者を雇用しているか。 |  | 5点   |
| 価格点      | 価格点の算定式<br>満点（5点）× 提案価格のうち最低価格 / 自社の提案価格  |  | 5点   |
| 合 計      |   |  | 100点 |

## (3) 審査結果

- ア 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、応募いただいた全応募者に通知します。
- イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を保健医療企画課ホームページ

([https://www.pref.osaka.lg.jp/o100020/byouinkeiei/ki\\_cow/koubo.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/o100020/byouinkeiei/ki_cow/koubo.html))において公表します。

応募者が2者であった場合の次点者の得点は公表しません。

- ① 最優秀提案事業者及び契約交渉の相手方と評価点  
\*品質点・価格点を配点した場合の価格点・提案金額
- ② 全提案事業者の名称 \*申込順
- ③ 全提案事業者の評価点 \*得点順 内容は①に同じ
- ④ 最優秀提案事業者の選定理由 \*講評ポイント
- ⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由
- ⑥ その他（最優秀提案事業者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由）

#### (4) 審査対象からの除外（失格事由）

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講じることとします。

- ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。
- イ 他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
- ウ 事業者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。
- エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。
- オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

## 8 契約手続きについて

- (1) 契約交渉の相手方に選定された者と大阪府との間で協議を行い、契約を締結します。
- (2) 契約金額の支払いについては、事業終了後の精算払いとします。
- (3) 契約に際して、暴力団排除措置規則第8条第1項に規定する誓約書（様式10）を提出いただきます。誓約書を提出しないときは、大阪府は契約を締結しません。
- (4) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、暴力団排除措置規則第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当したと認められるときは、契約を締結しません。
- (5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、次のア又はイのいずれかに該当したときは、契約を締結しないことがある。
  - ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者
  - イ 府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者
- (6) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

  - ア 国債又は地方債。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額による。

- イ 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。
  - ウ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において、提供される担保の価値は小切手金額による。
  - エ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において、提供される担保の価値は手形金額による。
  - オ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。この場合において、提供される担保の価値は当該債権の証書に記載された債権金額による。
  - カ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関の保証。この場合において、提供される担保の価値は保証書に記載された保証金額による。
- (7) (6)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。
- ア この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の100分の5以上）を締結したとき。この場合においては、契約相手方は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を大阪府に寄託しなければならない。
  - イ 大阪府財務規則（昭和55年大阪府規則第48号）第68条第3号に該当する場合における契約相手方からの契約保証金免除申請書の提出（国、地方公共団体、独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人又は沖縄振興開発金融公庫と同種類及び同規模（当該契約金額の7割以上）の契約履行実績が過去2年間で2件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認めるとき）。
  - ウ 大阪府財務規則第68条第6号に該当する場合。

## 9 その他

応募提案にあたっては、大阪府公募型プロポーザル方式実施基準、公募型プロポーザル方式応募提案・見積心得、公募要領、仕様書等を熟読し遵守して下さい。